

順調に進む中国の経済構造改革 ～成長率は鈍化ながらも、政府目標達成か～

中国が19日に発表した2015年実質GDP(国内総生産)成長率は前年比6.9%増と、7.0%前後の政府目標に沿った水準となったほか、経済構造の改革のさなかであることに鑑みれば、及第点の結果であったとみられます。また、同年の鉱工業生産は前年比6.1%増、都市部固定資産投資は同10.0%増となったほか、小売売上高は同10.7%増となり、そのうちネット通販は同33.3%増となっています。

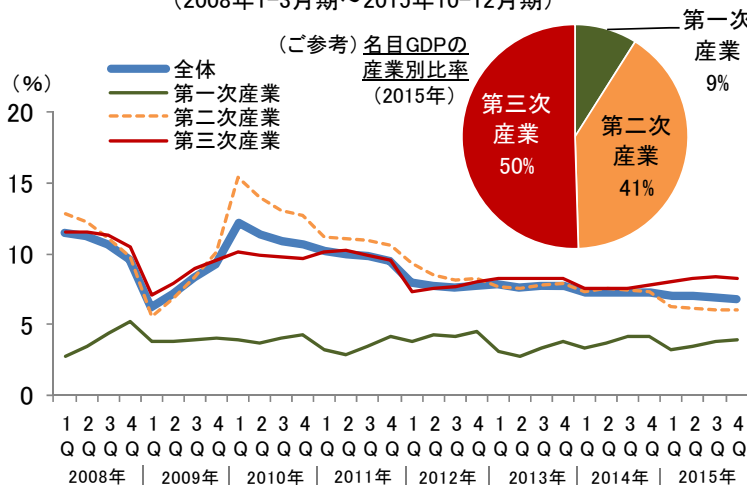
実質GDP成長率は2010年頃までの2ケタ増から鈍化しているものの、GDPに占めるサービス産業(第三次産業)の割合は、製造業(第二次産業)の約41%を上回る約50%となり、中国がめざす「製造大国から消費大国への変貌」を遂げつつあると言えそうです。世界最大の人口を抱え、名目GDPと1人当たり所得を2020年までに2010年比で2倍にする目標の達成が現実味を帯びてきた中国は、今後、所得増に伴う個人消費の拡大などを背景に、経済成長に対するサービス産業の貢献度が高まるとみられます。

政策面では、2013年に習国家主席が提唱した、AIIB(アジアインフラ投資銀行)が16日に開業し、陸路と海路で欧州までの一大広域経済圏を形成する一帯一路(新シルクロード)構想も着々と進みつつあります。今後、インフラ整備が進めば、交易条件の改善や国家戦略である「走出去」(海外進出)に弾みがつくことなどが期待され、IMF(国際通貨基金)のSDR(特別引き出し権)構成通貨に人民元を採用することが承認されたことも相まって、人民元経済圏が拡大し、経済大国としてのプレゼンスも高まっていくとみられます。

年初から世界の株式市場が軟調に推移した要因の一つであった中国の景気減速への懸念が完全に払しょくされたとは言えないものの、経済構造改革が着実に進んでいるとみることができそうです。さらに、本年3月に決定される次期5か年計画では、サービス業中心の経済や経済成長に占める消費の割合を高めることなどについて、具体的な方針や目標が明示される予定であり、向こう5か年で6.5%以上の経済成長が期待されます。

実質GDP成長率の推移

(2008年1-3月期～2015年10-12月期)



* 産業別の実質GDP成長率は累計値

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび目標であり、将来を約束するものではありません。

非製造業PMIと小売売上高の推移

(2008年1月～2015年12月)

